

総務財政委員会報告書（案）

令和4年1月12日

北九州市議会議長 鷹 木 研一郎 様

総務財政委員会委員長 田 中 元

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

1 調査事件

大都市財政の実態に即応する財源の拡充について

指定都市では、社会・経済情勢の変化に伴い、社会保障制度の充実向上等の財政需要が増加しているが、これらの財政需要に対し税制上十分な措置がなされていないこと等により、その財政運営は極めて厳しい状況にある。

本委員会は、こうした状況を踏まえ、従前のおり大都市財政の実態に即応する財源の拡充について指定都市議会と共同して取り組むこととした。

2 調査の経過及び結果

○ 令和3年10月27日 総務財政委員会

指定都市が共同で取りまとめた「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」のおり、指定都市議会と共同で国に対する要望活動を行うことを決定し、令和3年10月15日の指定都市議会の税財政関係特別委員長会議での決定事項に従い、各党派に対する要望活動を行うことを確認した。

また、従来から要望活動にあわせて行われている各市の個別要望における本市の個別要望事項を決定した。

(1) 「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」（要旨）

《税制関係》

① 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

(ア) 消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とし、さらに、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

(イ) 地方自治体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減ずることなく、国税からの税源移譲等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うこと。

② 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合を拡充すること。

特に、地方消費税と法人住民税の配分割合を拡充すること。

③ 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

道府県から指定都市に移譲されている事務・権限及び新たに移譲される事務・権限について所要額が税制上措置されるよう、道府県から指定都市への税源移譲により大都市特例税制を創設すること。

《財政関係》

① 国庫補助負担金の改革

(ア) 国と地方の役割分担の見直しを行った上で、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲すること。

(イ) 税源移譲されるまでの間、地方が必要とする国庫補助負担金の総額を確保するとともに、地方にとって、自由度が高く活用しやすい制度とすること。

② 国直轄事業負担金の廃止

国と地方の役割分担の見直しを行った上で、国が行うこととされた国直轄事業については、地方負担を廃止すること。また、現行の国直轄事業を地方へ移譲する際には、所要額を全額税源移譲すること。

③ 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

(ア) 地方交付税は、地方固有の財源であることから、国の歳出削減を目的とした総額の一方的な削減は決して行わず、大都市特有の財政需要を反映させるなど、地域社会に必要不可欠な一定水準の行政サービスの提供に必要な額を確保すること。特に、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として経常的に見込まれる財政需要についても必要な財政措置を行うこと。

(イ) 地方財源不足の解消は、地方交付税の法定率引き上げなどにより対応し、臨時財政対策債は速やかに廃止すること。

(ウ) 地方交付税の算定に当たっては、地方交付税額の予見可能性を確保すること。

(2) 本市の個別要望事項（要旨）

① 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の指定都市への増額、新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療体制の強化、介護人材の確保・定着に向けた更なる支援、新型コロナウイルス感染症対策にかかる保育所、幼稚園、放課後児童クラブへの継続的な支援、ひとり親世帯への支援制度の充実・強化、学校ICT環境の推進・維持に係る財源の確保を要望するもの。

② 北九州空港の機能拡充・活性化に向けた支援

3,000m級滑走路の早期事業化に向けた協力、物流拠点機能の向上及び航空機産業の発展に向けた協力、新門司沖土砂処分場（3工区）の活用に向けた協力、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた航空業界への支援を要望するもの。

③ 脱炭素「再エネ100%北九州モデル」の全国展開へ向けた支援

再生可能エネルギー普及のロードマップを示した「再エネ 100%北九州モデル」の周辺自治体及び他の地域に拡大するための支援、蓄電池コストの低減を目指した蓄電池リユース・リサイクルのための支援を要望するもの。

④ カーボンニュートラルの実現に資する洋上風力発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業の総合拠点化に向けた支援

地域配分を考慮した計画的・継続的な促進区域の指定、洋上風力発電に係る新規設備投資やイノベーションを喚起するための地域産業育成支援、基地港湾整備予算の確保やSEP船等特殊作業船舶の基地化など洋上風力発電の普及を支える港湾施設等の整備に対する支援、環境保全とスピード感を両立した国主導による日本版セントラル方式の確立、九州中国間の送電網強化及び産学官が連携した人材育成の取組など、環境と経済の好循環によるゼロカーボンシティの実現に向けた本市地域エネルギー政策の推進に対する支援、カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画の策定及び計画の実施への支援を要望するもの。

⑤ 下関北九州道路の早期実現

地域のニーズや喫緊の課題に的確に応えていくため、下関北九州道路の整備促進に向けた財源の安定的な確保を要望するもの。（なお、日本共産党は要望しないこととされた。）

(3) 党派別要望日程

党 派	実施日	備 考
自由民主党	11月25日(木)	田中委員長出席
公 明 党	11月22日(月)	富士川委員出席
立憲民主党	11月24日(水)	森本委員出席
日本共産党	11月17日(水)	大石委員出席
日本維新の会	12月9日(木)	
国民民主党	11月19日(金)	
社会民主党	11月30日(火)	

○ まとめ

真の分権型社会の実現には、国と地方の役割分担の抜本的な見直しと、税源移譲による税源配分の是正などによる地方税財源の拡充強化が必要である。

また、大都市においては、増大する財政需要に対応しつつ自主的かつ安定的な財政運営を行うため、その実態に即応した税財政制度が確立されなければならない。

議会においても、引き続き時宜を捉えて国に対する要望活動を行っていくことが求められている。